

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年7月2日
【中間会計期間】	第81期中(自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)
【会社名】	象印マホービン株式会社
【英訳名】	Zojirushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 市川 典 男
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満 1 丁目20番 5 号
【電話番号】	06-6356-2368
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岡 本 茂 久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満 1 丁目20番 5 号
【電話番号】	06-6356-2368
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岡 本 茂 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 象印マホービン株式会社東京支社 (東京都港区南麻布 1 丁目 6 番18号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間	自 2023年11月21日 至 2024年 5 月20日	自 2024年11月21日 至 2025年 5 月20日	自 2023年11月21日 至 2024年11月20日
売上高 (百万円)	47,572	50,132	87,221
経常利益 (百万円)	5,199	5,063	7,405
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,830	3,402	6,462
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,950	3,862	7,632
純資産額 (百万円)	90,045	89,617	87,305
総資産額 (百万円)	117,115	114,143	114,769
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	71.37	51.86	96.63
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	77.8	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,896	11,892	5,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	946	903	31
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,613	3,438	6,378
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	40,896	38,011	30,603

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当中間連結会計期間におきましては、世界的には米国の政策動向や中国経済の見通し等、先行きの不透明な状況が続きました。我が国においては堅調なインバウンド需要や個人消費の改善など、景気の緩やかな持ち直しが見られますが、物価の上昇や地政学的リスクなどによる影響が下振れの要因として懸念されます。

このような経営環境の中で、当社グループは2022年11月21日より、暮らしの課題、社会の課題を解決しながら持続的に成長するソリューションブランドへ着実に移行「シフト」するため、新たな中期3ヵ年計画『SHIFT』をスタートし、具体的施策の実行に向けて取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、前年実績から2,559百万円増加し50,132百万円（前年同期比5.4%増）となりました。製品区分別では、調理家電製品が前年を上回ったほか、生活家電製品も順調に推移しました。国内売上高は32,205百万円（前年同期比12.8%増）、海外売上高は17,926百万円（同5.8%減）となり、海外売上高構成比は35.8%となりました。海外では北米や台湾は好調に推移しましたが、中国が前年から大幅に減少しました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、国内で販売が好調に推移したことに加え、円安による輸入コストの上昇に対する価格転嫁を進めたことで、営業利益は4,870百万円（前年同期比11.4%増）となりました。為替差損などにより、経常利益は5,063百万円（同2.6%減）となり、前年は物流倉庫の移転に伴う土地・建物の譲渡により固定資産売却益を特別利益として計上していたため、親会社株主に帰属する中間純利益は3,402百万円（同29.6%減）となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

調理家電製品

調理家電製品の売上高は、36,154百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

国内では、最上位機種である圧力IH炊飯ジャー「炎舞炊き」が好調に推移したことにより、炊飯ジャーは前年実績を上回りました。また、オープンレンジの販売が好調だったほか、オーブントースターや電気ケトルも好調に推移しました。

海外では、中国で炊飯ジャーや電気ポットが減少しましたが、北米や台湾で炊飯ジャーが好調に推移した事に加えて、台湾ではオープンレンジの販売が好調だった事で、全体では前年実績を上回りました。

リビング製品

リビング製品の売上高は、9,211百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

国内では、ステンレスランチジャーやステンレススープジャーの販売が好調に推移し、前年実績を上回りました。

海外では、台湾が好調に推移したものの、主力の中国市場でステンレスボトルの販売が苦戦したことにより、前年実績を下回りました。

生活家電製品

生活家電製品の売上高は、3,467百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

国内では、需要の高まりを受けて加湿器の販売が好調だったほか、食器乾燥器や空気清浄機、ふとん乾燥機も好調に推移し、前年実績を上回りました。

海外では、加湿器が韓国で減少したことにより、前年実績を下回りました。

その他製品

その他製品の売上高は、1,299百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

・地域別製品区分別売上高

（単位：百万円）

		日本	海外					合計
			アジア		北中南米	その他	計	
			内、中国					
売上高	調理家電	23,816	5,899	1,528	6,334	103	12,337	36,154
	リビング	4,214	3,907	1,840	715	374	4,997	9,211
	生活家電	3,235	232	39	-	-	232	3,467
	その他	939	291	101	67	0	359	1,299
		32,205	10,330	3,510	7,117	478	17,926	50,132
構成比 (%)		64.2	20.6	7.0	14.2	1.0	35.8	100.0

（財政状態）

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が626百万円減少、負債が2,938百万円減少しました。また、純資産は2,312百万円増加しました。その結果、自己資本比率は2.5ポイント増加し77.8%となりました。

総資産626百万円の減少は、流動資産の減少486百万円及び固定資産の減少140百万円によるものであります。

流動資産486百万円の減少は主に、現金及び預金7,481百万円、電子記録債権340百万円が増加した一方、商品及び製品5,253百万円、受取手形及び売掛金2,836百万円、その他流動資産580百万円が減少したことによるものであります。また、固定資産140百万円の減少は主に、建設仮勘定93百万円、退職給付に係る資産84百万円が増加した一方、リース資産125百万円、繰延税金資産109百万円、建物及び構築物80百万円が減少したことによるものであります。

負債2,938百万円の減少は、流動負債の減少3,414百万円及び固定負債の増加475百万円によるものであります。

流動負債3,414百万円の減少は主に、その他流動負債532百万円が増加した一方、1年内返済予定の長期借入金1,500百万円、未払法人税等1,389百万円、支払手形及び買掛金546百万円が減少したことによるものであります。また、固定負債475百万円の増加は主に、リース債務102百万円が減少した一方、繰延税金負債592百万円が増加したことによるものであります。

純資産2,312百万円の増加は主に、利益剰余金1,893百万円、為替換算調整勘定251百万円、その他有価証券評価差額金108百万円が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して7,407百万円増加し、38,011百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比較して1,996百万円増加し、11,892百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益5,054百万円、棚卸資産の減少額5,254百万円、売上債権の減少額2,561百万円により資金が増加したものの、仕入債務の減少額706百万円、法人税等の支払額2,211百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して1,850百万円増加し、903百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出2,106百万円、有形固定資産の取得による支出621百万円、無形固定資産の取得による支出201百万円により資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入2,045百万円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して1,824百万円増加し、3,438百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1,506百万円、長期借入金の返済による支出1,500百万円により資金が減少したことによるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための費用、販売費及び一般管理費等の営業費用や、金型等の生産設備、情報処理システム等への設備投資であります。

これらの資金需要に対応するための財源は、営業活動によるキャッシュ・フローで得られる自己資金により調達することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入等により調達していく考えであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は522百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年5月20日)	提出日現在発行数(株) (2025年7月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100 株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年11月21日～ 2025年5月20日		72,600,000		4,022		4,069

(5)【大株主の状況】

2025年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	中央区日本橋3丁目11番1号	10,166	15.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区赤坂1丁目8番1号	7,231	11.01
市川典男	兵庫県芦屋市	6,399	9.75
和幸株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	4,196	6.39
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	2,456	3.74
市川昌宏	東京都港区	2,071	3.15
市川泰宏	兵庫県芦屋市	2,071	3.15
公益財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.51
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	港区赤坂1丁目8番1号	1,552	2.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	中央区晴海1丁目8番12号	1,478	2.25
計		39,273	59.84

- (注) 1 上記の他、自己株式6,972千株を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない会員の持分280千株が含まれております。
- 3 2021年10月14日付でグレート・フォーチュン・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッド及びその共同保有者であるエース・フロンティア・リミテッド、ギャランツジャパン株式会社より大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として2025年5月20日現在の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書による2021年10月7日現在の株式保有状況は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
グレート・フォーチュン・イ ンターナショナル・ディベ ロップメント・リミテッド	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-1205、ウェスト・ベイ・ロード 802、ハイビスカス・ウェイ、グラ ンド・パピリオン	10,166,500	14.00
エース・フロンティア・リミ テッド	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-1205、ウェスト・ベイ・ロード 802、ハイビスカス・ウェイ、グラ ンド・パピリオン	1,092,300	1.50
ギャランツジャパン株式会社	大阪市中央区北浜一丁目5番5号	100	0.00
計		11,258,900	15.51

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,972,900		
	(相互保有株式) 普通株式 280,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,324,500	653,245	
単元未満株式	普通株式 22,200		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		653,245	

(注) 1 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式 77株
旭菱倉庫株式会社 9株

- 2 相互保有により議決権を有しない旭菱倉庫株式会社が、当社の取引先持株会(象印共栄持株会)經由で共有持分として保有する280,409株のうち280,400株を相互保有株式の欄に含めるとともに、1単元未満の9株については、これに対応した議決権が生じないこととなった同持株会保有の91株とあわせて単元未満株式の欄に含めております。

【自己株式等】

2025年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン 株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	6,972,900		6,972,900	9.6
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式 会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		280,400	280,400	0.38
計		6,972,900	280,400	7,253,300	9.99

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(280,409株)の単元部分を記載しております

- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年11月21日から2025年5月20日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (2025年 5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,726	41,208
受取手形及び売掛金	15,994	13,157
電子記録債権	1,275	1,615
商品及び製品	24,324	19,070
仕掛品	393	350
原材料及び貯蔵品	6,012	6,422
その他	2,939	2,359
貸倒引当金	22	26
流動資産合計	84,644	84,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,399	13,436
減価償却累計額	10,458	10,576
建物及び構築物（純額）	2,940	2,860
機械装置及び運搬具	4,038	3,991
減価償却累計額	3,637	3,582
機械装置及び運搬具（純額）	400	408
工具、器具及び備品	12,169	12,311
減価償却累計額	10,006	10,213
工具、器具及び備品（純額）	2,162	2,097
土地	6,970	6,973
リース資産	3,212	3,013
減価償却累計額	1,641	1,567
リース資産（純額）	1,570	1,445
建設仮勘定	85	178
有形固定資産合計	14,130	13,964
無形固定資産		
ソフトウェア	507	590
その他	176	170
無形固定資産合計	684	760
投資その他の資産		
投資有価証券	9,272	9,195
繰延税金資産	619	509
退職給付に係る資産	4,825	4,910
その他	596	671
貸倒引当金	2	27
投資その他の資産合計	15,311	15,260
固定資産合計	30,125	29,985
資産合計	114,769	114,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (2025年 5 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,093	6,546
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	585	550
未払費用	4,629	4,321
未払法人税等	2,138	749
契約負債	219	227
返金負債	1,946	1,864
賞与引当金	1,254	1,161
製品保証引当金	414	411
その他	1,550	2,082
流動負債合計	21,331	17,916
固定負債		
リース債務	1,107	1,005
繰延税金負債	2,249	2,841
退職給付に係る負債	2,532	2,523
その他	244	239
固定負債合計	6,133	6,609
負債合計	27,464	24,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,327	4,353
利益剰余金	73,555	75,449
自己株式	4,220	4,203
株主資本合計	77,685	79,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,116	3,224
為替換算調整勘定	5,109	5,360
退職給付に係る調整累計額	554	559
その他の包括利益累計額合計	8,780	9,144
非支配株主持分	839	849
純資産合計	87,305	89,617
負債純資産合計	114,769	114,143

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年 5 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年 5 月20日)
売上高	47,572	50,132
売上原価	32,045	33,737
売上総利益	15,526	16,394
販売費及び一般管理費	¹ 11,155	¹ 11,523
営業利益	4,370	4,870
営業外収益		
受取利息	148	153
受取配当金	43	54
仕入割引	11	13
持分法による投資利益	289	217
受取ロイヤリティー	20	21
受取賃貸料	57	57
為替差益	274	-
その他	38	66
営業外収益合計	883	584
営業外費用		
支払利息	36	23
固定資産賃貸費用	9	17
為替差損	-	313
その他	8	38
営業外費用合計	54	391
経常利益	5,199	5,063
特別利益		
固定資産売却益	1,916	0
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	1,933	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	30	9
特別損失合計	30	9
税金等調整前中間純利益	7,102	5,054
法人税、住民税及び事業税	1,830	880
法人税等調整額	338	606
法人税等合計	2,169	1,486
中間純利益	4,933	3,567
非支配株主に帰属する中間純利益	102	165
親会社株主に帰属する中間純利益	4,830	3,402

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年 5 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年 5 月20日)
中間純利益	4,933	3,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	108
為替換算調整勘定	414	182
退職給付に係る調整額	6	4
持分法適用会社に対する持分相当額	37	1
その他の包括利益合計	1,017	294
中間包括利益	5,950	3,862
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,802	3,766
非支配株主に係る中間包括利益	147	95

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,102	5,054
減価償却費	1,094	1,104
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	27
賞与引当金の増減額（ は減少）	146	96
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	65	74
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	73	12
製品保証引当金の増減額（ は減少）	10	2
製品自主回収関連引当金の増減額（ は減少）	1	-
受取利息及び受取配当金	192	207
支払利息	36	23
持分法による投資損益（ は益）	289	217
投資有価証券売却損益（ は益）	16	-
固定資産売却損益（ は益）	1,916	0
固定資産除却損	30	9
売上債権の増減額（ は増加）	1,485	2,561
棚卸資産の増減額（ は増加）	3,975	5,254
仕入債務の増減額（ は減少）	329	706
未払費用の増減額（ は減少）	443	232
返金負債の増減額（ は減少）	160	95
その他	513	1,156
小計	10,596	13,544
利息及び配当金の受取額	548	586
利息の支払額	36	25
法人税等の支払額	1,211	2,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,896	11,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,024	2,106
定期預金の払戻による収入	1,876	2,045
有形固定資産の取得による支出	1,213	621
有形固定資産の売却による収入	2,467	0
無形固定資産の取得による支出	90	201
投資有価証券の取得による支出	14	15
投資有価証券の売却及び償還による収入	32	-
その他	87	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	946	903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	1,500
リース債務の返済による支出	374	347
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,149	1,506
非支配株主への配当金の支払額	90	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,613	3,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	142
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,684	7,407
現金及び現金同等物の期首残高	31,211	30,603
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 40,896	1 38,011

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年11月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の30.62%から31.52%に変更となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(中間連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年11月21日 至 2024年5月20日)及び当中間連結会計期間(自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)

当社グループの業績は、製品の特性や国内外の商戦期等の関係上、取引先への出荷が秋口から春先に集中するため、第1四半期に偏重する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)
広告宣伝費	1,323百万円	1,210百万円
給料手当	2,429百万円	2,435百万円
賞与引当金繰入額	601百万円	671百万円
退職給付費用	65百万円	51百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	26百万円
製品保証引当金繰入額	10百万円	2百万円
運賃	1,034百万円	1,167百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)
現金及び預金	44,073百万円	41,208百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,177百万円	3,197百万円
現金及び現金同等物	40,896百万円	38,011百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年11月21日 至 2024年 5月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2月16日 定時株主総会	普通株式	1,150	17.00	2023年11月20日	2024年 2月19日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7月 1日 取締役会	普通株式	1,150	17.00	2024年 5月20日	2024年 7月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月19日 定時株主総会	普通株式	1,508	23.00	2024年11月20日	2025年 2月20日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月30日 取締役会	普通株式	1,968	30.00	2025年 5月20日	2025年 7月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月21日 至 2024年 5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年11月21日 至 2024年 5月20日)

(単位：百万円)

		国又は地域別						合計
		日本	海外				計	
			アジア		北中南米	その他		
			内、中国					
財 又 は サービ スの種類別	調理家電	21,395	6,087	2,183	5,797	67	11,952	33,348
	リビング	4,148	5,093	2,963	774	357	6,225	10,374
	生活家電	2,098	502	25	-	-	502	2,601
	その他	903	264	75	75	3	344	1,247
顧客との契約から生じる収益		28,546	11,949	5,247	6,647	428	19,025	47,572
その他の収益		-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高		28,546	11,949	5,247	6,647	428	19,025	47,572

当中間連結会計期間(自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日)

(単位：百万円)

		国又は地域別						合計
		日本	海外				計	
			アジア		北中南米	その他		
			内、中国					
財 又 は サー ビス の 種 類 別	調理家電	23,816	5,899	1,528	6,334	103	12,337	36,154
	リビング	4,214	3,907	1,840	715	374	4,997	9,211
	生活家電	3,235	232	39	-	-	232	3,467
	その他	939	291	101	67	0	359	1,299
顧客との契約から生じる収益		32,205	10,330	3,510	7,117	478	17,926	50,132
その他の収益		-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高		32,205	10,330	3,510	7,117	478	17,926	50,132

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年 5 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年 5 月20日)
1 株当たり中間純利益	71円37銭	51円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,830	3,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,830	3,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,678	65,606

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年 6 月30日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上をはかるため。

2 . 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 2,900,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.42%)

(3) 株式取得価額の総額 3,400,000,000円 (上限)

(4) 取得日 2025年 7 月 1 日から2025年11月20日

(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け
東京証券取引所における市場買付

3 . 自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の種類 当社普通株式

(2) 取得した株式の総数 1,082,600株

(3) 株式取得価額の総額 1,447,436,200円

(4) 取得日 2025年 7 月 1 日

(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

4 . その他

2025年 6 月30日の取締役会において決議した取得する株式の総数及び総額の上限から、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得した株式の総数及び総額を控除した株式の数量及び金額を上限として、東京証券取引所における市場買付を実施する予定です。

2 【その他】

第81期(2024年11月21日から2025年11月20日まで)中間配当については、2025年6月30日開催の取締役会において、2025年5月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,968百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年7月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 7 月 2 日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 葉 一 史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 玉 垣 奈 津 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の2024年11月21日から2025年11月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月21日から2025年5月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の2025年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業

として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。